

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成18年度		根拠法令・例規等	地方税法、備前市税条例ほか
総合計画	大項目	基本目標	06		
中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
	施策	05	財政(税務関係)		
事務事業名	03	市税収納管理事業			
問合先	担当課(室)	税務課			
職・氏名	税務総務係長 岩崎和久				
電話	0869-64-1814				

事業の実施		税の還付を必要とする課税対象者及び税関係の証明を必要とする市民(法人)
対象(誰・何に対して)	目的(何のために)	市税の収納管理及び税関係の証明書発行
行政活動(どのような方法で)	事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市税を正しく収納し、財源の確保を図るとともに、税の還付が必要な課税対象者に税金の還付を行い、税関係の証明の必要な市民に対し各種証明を交付する。 財源の確保と納税者との信頼関係のため、税を正確に収納し、過誤納の減少を目指す。市民サービスとして適正で迅速な証明交付を行う。

事業の実績		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動	予算還付	件	921	799	1,639
	証明書発行	件	8,466	7,548	7,871
	市税消込	件	244	244	244

事業費		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績					
直接事業費	必要人員	人件費	1.90人	12,845	2.35人	14,176	2.24人	17,174		
事業費計			31,270	53,154	58,517					
財源	国	5259	36061	45468						
	県	1592	2082	1904						
	市									
	その他( )									
一	股	24,419	15,011	11,145						
受	益	者	負	担	比	率	%	5.1%	3.9%	3.3%

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績							
結果指標①	件数	8,466	7,548	7,871							
対前年比	%	-	89.2%	104.3%							
活動	6,291,728	6,557,270	9,470,160								
単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	743	869	1,203
結果指標②	件数	921	799	1,639							
対前年比	%	-	86.8%	205.1%							
活動	22,626,843	43,705,684	39,876,984								
単	位	当	た	り	コ	ス	ト	円	24,568	54,700	24,330

事業の成果		年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
証明書発行単位コスト	目標値(A)	400	400	400	400	800
	実績値(B)	743	871	1203	到達目標年度	
	達成率(B/A)	185.8%	217.8%	300.8%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
サービス(証明書発行)に対して手数料をいただいております。一件あたりの証明書発行コストを指標に、適正な対価の検証やコスト意識の向上に繋がる。						
事業費/証明書発行件数						

事務事業の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 対象の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 適正な収納管理を行い、財源確保に寄与することが重要であり、絶え間なく安定確保に向けた努力を続けなければならない。 また、納税者から信頼を得られる体制を確立しなければならない。
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明		
コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 証明経費の98%は人件費なので、コスト削減には臨時職員での対応が必要。予算還付は、年金持徴が増え、制度上、還付まで時間がかかることが問題。コストは減少しているが、法人税の還付減少が大きな要因で、税源移譲に伴う住民税還付が1,035件増したが、概ね少額なので、コスト上昇には至っていない。	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 証明発行件数が増加しているが、社会的な傾向なのか一時的なものか把握できていない。手数料の増加には繋がっていない。基礎数値(証明件数)は生産的なものではないので、指標量の低下には人件費の抑制しかなく、サービスの低下にならないよう努力しなければならない。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

事業の目的、対象、内容等を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況		800		50,000		800		
目標値	結果指標量①	800		結果指標量②	50,000		成果指標量	800
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	
説明	結果指標量①に占める人件費の割合が98%であり、サービスの向上(待ち時間の少ない対応など)には人件費の抑制が困難である。また、結果指標量②では、還付額の増減による値の変動が大きく、21年度は法人市民税の還付額が相当大きな伸びと見込まれているため、目標値との乖離が著しくなると思われる。							

総合評価		地方税法、市税条例に定められている業務で、市民に正しく税を納めてもらうことを目標とする。納めすぎた税は速やかに還付し、また、市民が金銭貸借や各種の福祉事業による納付金の減免申請に必要な所得証明書、資産証明書、納税証明書等の交付は正確かつ迅速でなければならない。税の正確な収納は市の財源確保に欠かせない。	評価区分<A~E> C 妥当性 有効性 効率性
------	--	---	-------------------------------------

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	○							
説明	事業としては、必要不可欠な事業であり、継続実施する必要がある。効率的な経費の配分により合理化することはできるが、適正なサービスと適正な合理化を両立しなければならない。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				
	効率性	窓口業務とその他事務事業を効率よく配分し人件費の抑制を図る。	22.4.1	コストダウン				